

第53号議案

令和5年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度尾張旭市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度尾張旭市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,031,391千円	42千円	2,031,433千円
第1項 営業収益	959,417千円	0千円	959,417千円
第2項 営業外収益	1,071,854千円	42千円	1,071,896千円
第3項 特別利益	120千円	0千円	120千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,992,306千円	241千円	1,992,547千円
第1項 営業費用	1,874,085千円	241千円	1,874,326千円
第2項 営業外費用	107,711千円	0千円	107,711千円
第3項 特別損失	510千円	0千円	510千円
第4項 予備費	10,000千円	0千円	10,000千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額473,863千円は、過年度分損益勘定留保資金232,920千円、当年度分損益勘定留保資金176,437千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,506千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,

458千円は、過年度分損益勘定留保資金304,094千円、当年度分損益勘定留保資金99,875千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,489千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	1,391,905千円	△288千円	1,391,617千円
第1項 企業債	882,100千円	0千円	882,100千円
第2項 負担金	104,784千円	△288千円	104,496千円
第3項 補助金	298,350千円	0千円	298,350千円
第4項 他会計補助金	2,621千円	0千円	2,621千円
第5項 出資金	102,050千円	0千円	102,050千円
第6項 固定資産売却代金	2,000千円	0千円	2,000千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,865,768千円	△5,693千円	1,860,075千円
第1項 建設改良費	1,260,509千円	△5,693千円	1,254,816千円
第2項 企業債償還金	604,259千円	0千円	604,259千円
第3項 過年度返還金	1,000千円	0千円	1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	145,543千円	△5,452千円	140,091千円

令和5年11月29日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

予 算 説 明 書

令和5年度 尾張旭市公共下水道事業会計 補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業収益			2,031,391	42	2,031,433	
	1. 営業収益		959,417	0	959,417	
		1. 下水道使用料	888,000	0	888,000	
		2. 他会計負担金	69,860	0	69,860	
		3. その他の営業収益	1,557	0	1,557	
	2. 営業外収益		1,071,854	42	1,071,896	
		1. 他会計負担金	115,114	42	115,156	
		2. 他会計補助金	191,772	0	191,772	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	0	25,010	
		4. 長期前受金戻入	738,683	0	738,683	
		5. 雑収益	1,275	0	1,275	
	3. 特別利益		120	0	120	
		1. 固定資産売却益	10	0	10	
		2. 過年度損益修正益	10	0	10	
		3. その他特別利益	100	0	100	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業費用			1,992,306	241	1,992,547	
	1. 営業費用		1,874,085	241	1,874,326	
		1. 管渠管理費	35,261	134	35,395	
		2. 処理場管理費	586,235	177	586,412	
		3. 総係費	113,913	△ 70	113,843	
		4. 減価償却費	1,135,666	0	1,135,666	
		5. 資産減耗費	3,000	0	3,000	
		6. その他の営業費用	10	0	10	
	2. 営業外費用		107,711	0	107,711	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	107,700	0	107,700	
		2. 消費税及び地方消費税	1	0	1	
		3. 雑支出	10	0	10	
	3. 特別損失		510	0	510	
		1. 固定資産売却損	10	0	10	
		2. 過年度損益修正損	500	0	500	
	4. 予備費		10,000	0	10,000	
		1. 予備費	10,000	0	10,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的收入			1,391,905	△ 288	1,391,617	
	1. 企業債		882,100	0	882,100	
		1. 公共下水道事業債	882,100	0	882,100	
	2. 負担金		104,784	△ 288	104,496	
		1. 公共下水道事業負担金	86,201	0	86,201	
		2. 他会計負担金	18,583	△ 288	18,295	
	3. 補助金		298,350	0	298,350	
		1. 公共下水道事業国庫補助金	298,350	0	298,350	
	4. 他会計補助金		2,621	0	2,621	
		1. 他会計補助金	2,621	0	2,621	
	5. 出資金		102,050	0	102,050	
		1. 他会計出資金	102,050	0	102,050	
	6. 固定資産売却代金		2,000	0	2,000	
		1. 固定資産売却代金	2,000	0	2,000	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本の支出			1,865,768	△ 5,693	1,860,075	
	1. 建設改良費		1,260,509	△ 5,693	1,254,816	
		1. 污水管渠費	1,018,682	0	1,018,682	
		2. 処理場費	146,800	0	146,800	
		3. 雨水管渠費	38,000	0	38,000	
		4. 総係費	57,027	△ 5,693	51,334	
	2. 企業債償還金		604,259	0	604,259	
		1. 企業債償還金	604,259	0	604,259	
	3. 過年度返還金		1,000	0	1,000	
		1. 過年度返還金	1,000	0	1,000	

令和5年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		127
減価償却費		1,193,823
固定資産除却費		3,000
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,421
長期前受金戻入額	△	786,846
支払利息		107,700
有形固定資産売却損益(△は益)		10
未収金の増減額(△は増加)	△	41,580
未払金の増減額(△は減少)		66,060
小計		543,715
利息の支払額	△	107,700
業務活動によるキャッシュ・フロー		436,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,183,680
有形固定資産の売却による収入		2,000
国庫補助金等による収入		337,762
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		21,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	822,714

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		400,000
一時借入金返済による支出	△	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		882,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	604,259
他会計からの出資による収入		102,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>379,891</u>
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△	6,808
資金期首残高		667,980
資金期末残高		<u>661,172</u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3) 18	4,873	61,138	41,712	107,723	31,078	138,801	
補正前	(2) 17	4,373	64,410	43,421	112,204	31,929	144,133	
比較	(1) 1	500	△ 3,272	△ 1,709	△ 4,481	△ 851	△ 5,332	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	1,990	2,892	4,006	844	1,215	2,300			27,729	736		
	補正前	2,172	3,477	4,205	1,069	1,076	2,800			27,887	735		
	比較	△ 182	△ 585	△ 199	△ 225	139	△ 500			△ 158	1		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,000千円が含まれる。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 18		61,138	40,976	102,114	30,228	132,342	
補正前	() 17		64,410	42,686	107,096	31,220	138,316	
比較	() 1		△ 3,272	△ 1,710	△ 4,982	△ 992	△ 5,974	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その 他 の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補正後	1,990	2,892	4,006	844	1,215	2,300				27,729			
	補正前	2,172	3,477	4,205	1,069	1,076	2,800				27,887			
	比較	△ 182	△ 585	△ 199	△ 225	139	△ 500				△ 158			

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,000千円が含まれる。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3)	4,873		736	5,609	850	6,459	
補正前	(2)	4,373		735	5,108	709	5,817	
比較	(1)	500		1	501	141	642	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後											736	
	補正前											735	
	比較											1	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	△ 3,272	給与改定に伴う増減分	843			給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	788			
		その他の増減分	△ 4,903	①新陳代謝等に係る増減分 ②その他	△ 1,058 △ 3,845	
職員手当	△ 1,709	制度改正に伴う増減分	978			支給月数改定分 改定月数 0.1月
		その他の増減分	△ 2,687	①会計年度任用職員分 ②その他	1 △ 2,688	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	295,044	314,800
	平均給与月額 (円)	351,689	335,688
	平均年齢	38歳 11月	60歳 3月
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	315,829	314,500
	平均給与月額 (円)	375,747	335,174
	平均年齢	42歳 3月	59歳 6月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	170,900	採用時年齢により 最低 169,000 最高 225,800	170,900	採用時年齢により 最低 169,000 最高 225,800
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日 現在	8級	()	()			
	7級	() 2	() 12.5			
	6級	()	()			
	5級	() 2	() 12.5	5級	()	() 0.0
	4級	() 3	() 18.8	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 2	() 12.5	3級	()	() 0.0
	2級	() 2	() 12.5	2級	()	() 0.0
	1級	() 5	() 31.2	1級	()	() 0.0
	計	() 16	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和5年1月1日 現在	8級	()	()			
	7級	() 2	() 13.3			
	6級	() 1	() 6.7			
	5級	() 2	() 13.3	5級	()	()
	4級	() 2	() 13.3	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 3	() 20.0	3級	()	()
	2級	() 3	() 20.0	2級	()	()
	1級	() 2	() 13.3	1級	()	()
	計	() 15	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区	分	合計	代表的な職種		
			一般行政職	労務職	
補 正 後	職員数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	85.7	84.6	100.0		
補 正 前	職員数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	93.8	93.3	100.0		

※ 職員数は、派遣職員及び再任用職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		
補正前	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和5年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,660,824		
減価償却累計額	<u>△ 341,724</u>	1,319,100	
ハ 構 築 物	32,380,566		
減価償却累計額	<u>△ 5,852,636</u>	26,527,930	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,128,544		
減価償却累計額	<u>△ 2,021,861</u>	3,106,683	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,472		
減価償却累計額	<u>△ 1,125</u>	3,347	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,493		
減価償却累計額	<u>△ 3,252</u>	2,241	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>37,762,424</u>	
固定資産合計			<u>37,762,424</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		661,172	
(2) 未 収 金	145,251		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	<u>144,651</u>	
流動資産合計			<u>805,823</u>
資産合計			<u><u>38,568,247</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,850,027		
	企業債合計		8,850,027	
	固定負債合計			8,850,027
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	562,220		
	企業債合計		562,220	
(2)	未払金		436,620	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	10,000		
ロ	法定福利費引当金	2,100		
	引当金合計		12,100	
	流動負債合計			1,010,940
5	繰延収益			
	長期前受金		30,148,753	
	長期前受金 収益化累計額		△ 5,397,547	
	繰延収益合計			24,751,206
	負債合計			34,612,173

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 2,699,447

ロ 繰 入 資 本 金 992,303

ハ 組 入 資 本 金 249,477

自己資本金合計 3,941,227

資本金合計 3,941,227

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分利益剰余金 14,847

利益剰余金合計 14,847

剰余金合計 14,847

資 本 合 計 3,956,074

負債資本合計 38,568,247

令和5年度 尾張旭市公共下水道事業会計 補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業収益			2,031,391	42	2,031,433				
	2. 営業外収益		1,071,854	42	1,071,896				
		1. 他会計負担金		115,114	42	115,156			
			1. 一般会計負担金				42	児童手当に要する経費 870 ⇒ 912	42

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業費用			1,992,306	241	1,992,547				
	1. 営業費用		1,874,085	241	1,874,326				
		1. 管渠管理費	35,261	134	35,395				
			1. 給料				△ 8	一般職給料 4,716 ⇒ 4,708	△ 8
			2. 職員手当等				131	職員手当等 1,923 ⇒ 2,054 地域手当 児童手当 期末勤勉手当	131 △ 1 △ 30 162
		6. 法定福利費				11	職員共済組合負担金 1,549 ⇒ 1,583 公務災害補償基金負担金 23 ⇒ 14 退職手当組合負担金 728 ⇒ 714	34 △ 9 △ 14	
		2. 処理場管理費	586,235	177	586,412				
			1. 給料				△ 338	一般職給料 23,776 ⇒ 23,438	△ 338
			2. 職員手当等				604	職員手当等 10,005 ⇒ 10,609 扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 期末勤勉手当	604 50 53 △ 17 4 336 60 118
			6. 法定福利費				△ 89	職員共済組合負担金 6,890 ⇒ 6,844	△ 46

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
								公務災害補償基金負担金 Δ 9 68 \Rightarrow 59 退職手当組合負担金 Δ 34 3,127 \Rightarrow 3,093
		3. 総係費	113,913	Δ 70	113,843			
						1. 給料	Δ 1,000	一般職給料 Δ 1,000 11,987 \Rightarrow 10,987
						2. 職員手当等	469	職員手当等 469 5,305 \Rightarrow 5,774 扶養手当 438 地域手当 16 通勤手当 Δ 43 児童手当 180 期末勤勉手当 Δ 122
						5. 報酬	500	会計年度任用職員報酬 500 4,373 \Rightarrow 4,873
						6. 法定福利費	Δ 39	職員共済組合負担金 Δ 5 3,463 \Rightarrow 3,458 公務災害補償基金負担金 Δ 9 30 \Rightarrow 21 退職手当組合負担金 Δ 162 1,818 \Rightarrow 1,656 再任用職員等社会保険料 Δ 4 42 \Rightarrow 38 会計年度任用職員社会保険料 141 709 \Rightarrow 850

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			1,391,905	△ 288	1,391,617			
	2. 負担金		104,784	△ 288	104,496			
		2. 他会計負担金	18,583	△ 288	18,295			
						1. 一般会計負担金	△ 288	児童手当に要する経費 456 ⇒ 168 △ 288

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 資本の支出			1,865,768	△ 5,693	1,860,075			
	1. 建設改良費		1,260,509	△ 5,693	1,254,816			
		4. 総係費	57,027	△ 5,693	51,334			
						1. 給料	△ 1,926	一般職給料 23,931 ⇒ 22,005 △ 1,926
						2. 職員手当等	△ 3,033	職員手当等 15,138 ⇒ 12,105 扶養手当 △ 670 管理職手当 △ 638 地域手当 △ 197 通勤手当 △ 186 住居手当 △ 197 児童手当 △ 330 時間外勤務手当 △ 500 期末勤勉手当 △ 315
						6. 法定福利費	△ 734	職員共済組合負担金 7,687 ⇒ 7,167 公務災害補償基金負担金 △ 9 85 ⇒ 76 退職手当組合負担金 △ 205 3,610 ⇒ 3,405